

ネオリベラル国家における観光の役割

コスタリカにおけるコミュニティ・ベースド・ツーリズムを事例に

たけだ じゅん
武田 淳 人間環境大学人間環境学部

The neoliberal economic regime has resulted in several public administrative services being outsourced to the private sector to ensure fiscal austerity. Thus, the question that the private sector should ask is, “How should we operate this project?” In this study, I report on a small community group in Costa Rica wherein the profits derived from Community-Based Tourism (CBT) were used to operate the Wildlife Rescue Center, which was outsourced by the government. The Center is a facility used not only by villagers but also by people living in the cities. Through this case, I will reconsider the effective range of CBT, recognized as one of the tools for developing small communities — including villages. I conclude that CBT also caters to regional interests.

キーワード：コミュニティ・ベースド・ツーリズム、コスタリカ、ネオリベラリズム

Keyword : Community-Based Tourism, Costa Rica, Neoliberalism

1. はじめに

1-1 本研究の目的

コミュニティ・ベースド・ツーリズム (Community-Based Tourism以下CBT)¹⁾ 研究は、地域開発のツールとしての観光業に着目してきた。現在、アジア、アフリカ、日本など多数の地域で事例研究が進められている。そこでは、いかにして観光が（個人の収入向上のみならず）コミュニティ全体のエンパワーメントや発展に貢献し得るのかといった観光業の「使い方」が検討されてきた（中嶋 2014、山村ほか 2010、Lash 1997、など）。その際、CBTの便益が及ぶ範囲は、村落単位など比較的小規模なコミュニティが想定されることが多かった。一方、本稿では、中米のコスタリカ共和国 (Republic of Costa Rica) において、郡全域の人々が利用する公共施設が、ある一つの村のCBTの収益によって維持・運営されている例を報告する。一村を超えた広域の公益のためにCBTが活用されている本事例を通し、観光業の新たな「使い方」を検討することが本研究の目的である。

なお、本稿では、調査地におけるCBT

を、コスタリカ社会で深化するネオリベラリズム（新自由主義）の所産として捉えていきたい。まずは、本研究の問題意識を明確にするために、観光による地域開発とネオリベラリズムの関係性を整理したい。

1-2 ネオリベラリズムと観光研究

ネオリベラリズムとは、政府による規制を最小化し、市場原理に基づく国家経営を目指す思想である。具体的な政策としては、国営企業の民営化、規制緩和による経済の自由化、緊縮財政による「小さな政府化」などが挙げられる。本稿がフォーカスする国際開発の文脈において、ネオリベラリズムは、1980年代初頭に急速に普及したことで知られている。その背景には、国際金融機関が実施した開発途上国への援助政策があった。当時、多くの途上国は、財政難に陥り対外債務の返済に支障をきたしていた²⁾。そこで、世界銀行とIMFは、このような国々を対象に「構造調整プログラム (Structural Adjustment Programs)」と呼ばれる財政再建支援策を講じた。それは、資金の融

資を行う対価として、当該国へ緊縮財政を迫る一方で、経済の自由化を押し進めるネオリベラリズムを基本とした政策であった（松下 2007）。

しかし、ネオリベラリズムを基本とした構造改革は、一部の上位中所得国を除き、多くの国で成果を上げることができなかった。それどころか、緊縮財政の悪影響を被った低所得者層を中心に貧困が拡大する事態を招くこととなった（佐野 2009）。そのため、1990年代を通じて、ネオリベラリズムに対する批判が高まった。

ここで展開されたネオリベラリズム批判には、上記のような貧困問題以外にも、環境問題に起因する批判が行われた。それは、市場第一を掲げるネオリベラリズム体制下では、長期的な開発よりも短期的な（非持続的な）開発が優先されるのではないかの指摘であった（Fletcher and Neves 2012）。これに対して、ネオリベラリズムを肯定する論者たちの応答が行われることとなったが、その際に反論材料の一つとして使われたのがエコツーリズムであった（West and Carrier

2004, Duffy and Moore 2010など)。なぜならば、エコツーリズムは、「自然」に観光資源としての経済価値を見出し、消費を通じて環境を保全する仕組みだからである。これらの議論を通じて、エコツーリズムは単に環境面の評価だけでなく、市場メカニズムの活用的好例として捉えられていくこととなった。

なお、近年ではエコツーリズムの現場実践の分析から、エコツーリズムによってむしろ環境負荷が高まってしまう事例も報告されている（West and Carrier 2004, Neves 2010）。加えて、天然資源の採取を行う企業（石油会社など）がSCRの一環としてエコツーリズムを実施する例なども報告されている（Levant 2010）。このように、エコツーリズムを介したネオリベラリズムの評価は、従来の「ネオリベラリズムは環境を護る仕組みか／壊す仕組みか」を迫る二元論では捉えられない状況へと至っている。

1-3 ネオリベラリズムと市民参加

一方、ネオリベラリズムと地域開発をめぐる別の論点として、市民参加に焦点を当てる研究がなされている。そこでは、ネオリベラルな国家では、行政活動への市民参加が不可欠なものであると言われている（Fletcher 2013b）。市場原理に基づく国家運営の下では、採算性の低い行政サービスは見直し（事業の縮小、民営化、民間への外部委託など）の対象となり、最悪の場合は事業の「切り捨て」が行われる。このような行政判断は、国家財政の健全化のためにはやむを得ないものかもしれない。しかし、切り捨てられた事業を利用してきた人々は、その行政サービスが受けられない事態（公的サービスの後退）に陥ってしまう（Edelman 1999）。そのため、次に問題となるのは、切り捨てられた行政サービスを「誰が」補完するのか、ということである。そこで期待されるのが、「業務委託」という名の元で事業の担い手となる市民の存在である（Fletcher 2013a, 松村 2013）³⁾。すなわち、ネオリベラルな国家では、必要

か不必要かに関わらず市民参加なくしては成り立たない社会構造を有していると言える。

市民が行政に代わって公共サービスを担う際、わが国ではその財源を行政からの委託金によって賄うケースが多い。しかし、本稿で扱うコスタリカをはじめとした開発途上国においては、行政から金銭的な支援を受けることが難しい財政にある。そのため、開発途上国においては、財源を「どのように」捻出するのかが重要な課題となる。本研究で問いたいのは、まさにこの点である。

次章以下で紹介するのは、ネオリベラリズムを背景とした緊縮財政の下で廃止が決定した行政サービスが、ある住民組織によって存続している事例である。そして、その財源となっているのが、当該住民組織が実施するCBTの収益である。本事例を通じて、切り捨てられた事業を「誰が」「どのように」担うのかを問う際に、観光業が果たす役割を検討したい。

2. 調査地の概要

2-1 コスタリカの概要

コスタリカ共和国は、中米に位置する人口約480万人（2015年国連統計）の立憲共和制の国家である。面積は、51,100km²であり、九州と四国を合わせた程度の広さに相当する。以下、本稿でコスタリカについて言及するにあたり、この国の特徴を2つだけ挙げておきたい。

第一は、中米7か国⁴⁾の中でも、先住民の人口比率が極めて少ないことである。2000年の国勢調査によれば、先住民の人口は、総人口の1.7%（63,876人）であった（国本 2004）。従って、本研究の事例として登場する村落も、血縁集団や地縁組織によって構成される先住民コミュニティではない。農地を求めて開拓をしていったメスティソ（ヨーロッパ系移民と先住民の混血である人々）が築いてきた新興コミュニティである。

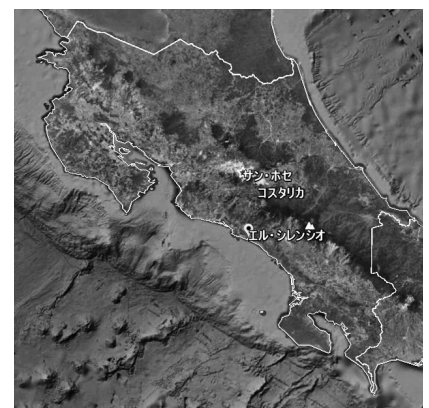
第二の特徴は、コスタリカは開発途上国でありながら⁵⁾、生物多様性保全の分野では世界的な評価を受けていることで

ある。環境法の整備も進められており、1994年には、憲法第50条が改正され、個人の権利に環境権（豊かな生態系の下で国民が生活する権利）が追加されている（武田 2016）。そこで、コスタリカ政府は、環境権を実現するために自然保護区の整備に取り組んできた。現在、169の自然保護区が存在し、国土の約四分の一が保護区に指定されている。そして、これらの保護区によって護られた自然が、エコツーリズムの資源となっている。コスタリカは、20世紀半ばまでバナナ、コーヒー、パイナップルなどの生産を行う農業国であったが、1999年に観光がこれらの農産物による外貨獲得高を上回った（Honey 2009）。それ以降、観光は同国の基幹産業になっている。政府観光局によれば、コスタリカを訪れる観光客は増加傾向にあり、2015年に入国した外国人観光客は266万人に達した⁶⁾。

2-2 調査地の概要

本研究の調査地は、コスタリカ共和国ブントラナス県アグレ郡⁷⁾に位置する人口約360人のシレンシオ村（El Silencio）である（図1）。以下で詳述するシレンシオ村に関する記述は、筆者が行った現地調査に基づいている。現地調査は、①2011年3月26-27日、②2011年7月28-29日、③2011年8月8日、④2014年8月28日、⑤2015年8月11日の5回にかけて実施した⁸⁾。調査手法は、CBT実施主体であるシレンシオ協同組合総務部、観光事業部

図1：調査地の位置



（地図出典 Google Map）

およびCBTに従事する組員への半構造インタビューによる。調査言語はスペイン語（コスタリカの公用語）を使用した。

3. ネオリベラリズム化するコスタリカ 3-1 経済危機と構造調整プログラム

1980年、コスタリカ経済は大きな危機に直面した。第二次オイルショックとそれに伴って現れたコーヒー価格の下落や金利の上昇によって打撃を受けたためである。1982年の1人あたりのGDPは10%減少し、インフレーションは年間90%に跳ね上がった（Molina y Parmer 2009）。債務不履行に陥ったコスタリカは、1985年より世界銀行とIMFの支援を仰いだ。両者の監督のもとに行われた3段階の構造調整プログラムの結果、ネオリベラリズムを基本とした小さな政府と輸出指向の工業国を目指すこととなった（Edelman 1999）。具体的には、世界銀行、IMF、米州開発銀行（USAID）、米国政府が提案した財政再建策のリストに基づいて、コスタリカ政府は以下の7点の改革を行うと約束した（山岡 2014：10）。①財政規律を守る。②公的支出は生産と最も貧しい層を守るために使う。③微税基盤を拡大し、税率を下げる税制改革を行う。④金利の自由化を実施する。⑤貿易自由化を行う。⑥国際金融取引の自由化を行う。⑦国営企業の民営化、経済の規制緩和、私有財産権の拡大を行う。

3-2 海外投資の自由化と観光業の成長

海外からの投資の自由化は、観光業を飛躍的に成長させた。特に、米国を中心とした外資系のディベロッパーによって、沿岸域を中心にリゾート開発が進むと共に、外国人向けの別荘地が建設されていった（Honey et al. 2010：32-47）。観光による外貨獲得高は、1984年の1億1700万ドルから1987年には1億3600万ドルまで増え、さらに1993年には5億7700万ドルへと成長している（Weaver 1996：52）。そのため、観光業の成長期にあたる1980年代後半から1990年代前半

は、「観光ブーム」と呼ばれている（Honey 2009）。コスタリカは、遺跡などの文化資源に乏しいことから、自然を観光商品にせざるを得ない。そこで、国内に存在する自然保護区はエコツーリズムを提供する場として機能することとなった（武田 2012）。

3-3 緊縮財政による環境行政の縮小

一方で、緊縮財政を迫る構造調整プログラムは、政府のムダを省くために、既存の行政庁の再編を促していった。例えば、エコツーリズムのデスティネーションとなる自然保護区を管理していた行政組織は、国立公園局、森林局、野生生物局といった複数の組織が管轄していたために統制が取れないという問題点を抱えていた（Edelman 1999）。そこで、1996年にこれらの組織の統合が行われ、保護区行政の「小さな政府化」が行われると共に、90年代を通じて、環境行政の不採算事業の見直しが行われた（武田・及川 2014）。

具体例として、本研究が対象とするプンタレナス県アグレ郡では、1998年に環境エネルギー省が運営していた野生動物保護センター事業（El Centro de Rescate para Vida Silvestre）が廃止されることとなった。同センターは、ペットとして違法に飼育されていた動物や、交通事故などで負傷した動物を保護し、野生復帰を行うことを目的とした施設である。郡で

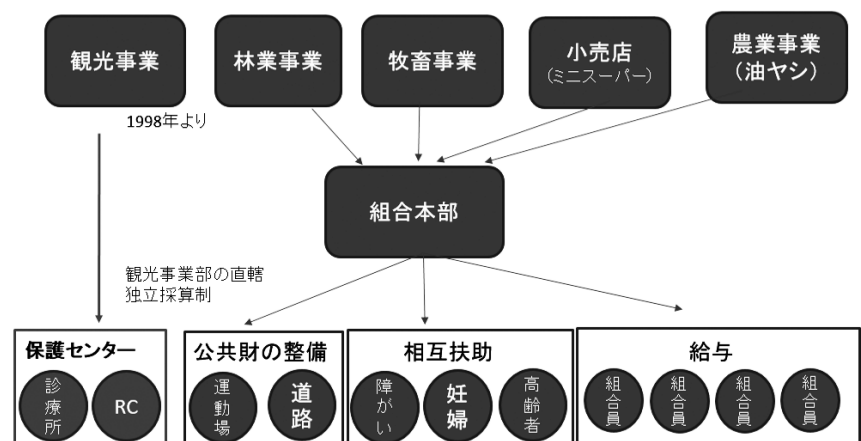
唯一の野生動物保護センターが廃止されたことにより、保護された動物は行き場を失うこととなった。そこで、環境エネルギー省に変わって、同事業の運営に名乗りを上げたコミュニティがあった。それが、調査地であるシレンシオ村の住民組織「シレンシオ協同組合（Coopesilencio R. L.）」であった。シレンシオ村に移設された野生動物保護センターは、次章で詳述するように、組合が実施するツーリズムの収益によって運営されている。

4. シレンシオ村のCBT

4-1 CBTの実施主体：シレンシオ協同組合

本章では、組合長および観光部長へのインタビューを基に、シレンシオ協同組合が実施する観光事業の歴史を整理する。シレンシオは、1972年に土地を持たない農民によって拓かれた新興農村である（Cordero y Duynen：2002）。住民の多くは、かつて同地に拓かれていたバナナプランテーションの労働者として雇われていた地方出身者であった。彼らは、プランテーション事業が集約化されていく過程で職を失い、耕作放棄地であった現在のシレンシオに身を寄せて生活を始めたのであった（Monge 2000）。こうした背景により、シレンシオでは、住民の相互扶助組織が発達した。それが、CBTの運営主体であるシレンシオ協同組合である。

図2：シレンシオ協同組合の事業モデル



（出所：シレンシオ協同組合観光事業部への現地調査をもとに筆者作成）

シレンシオの主産業は、農業と牧畜であるが、これらに従事する住民たちが組合員となり一つの事業体（＝組合）を運営している。各事業の収益は一括して組合が管理し、組合員に再分配されるが、収益の一部は組合がストックし、村内の公共財のメンテナンス⁹⁾や、高齢者・妊婦・障がい者など仕事に従事できない組合員への扶助に充てられている（図2）。これらの事業計画は、組合員による選挙によって選出された組合長が中心となって進められている。このように、シレンシオ協同組合は、一つの事業体であると同時に、村の自治組織としての側面を有している。

4-2 シレンシオ協同組合による観光事業の歴史

シレンシオ協同組合が、新規事業に観光業を追加したのは、1998年のことであった。組合長によれば、観光プロジェクトを立ち上げた第一の目的は、女性の雇用創出および収入向上であったという。主要産業である農業（油ヤシ栽培）は、力仕事が多いことから、主に男性が働き手となってきた。そのため、サービス業を新興することで、女性が活躍する場を創出することが当時の組合の課題であった。また、前章でも触れたように、1990年代は、コスタリカにおいて「観光ブーム」が到来し、海外からの観光客数が急増した時期であった。特にシレンシオ村があるアギレ郡には、現在コスタリカで最も多くの入場者を集めるマヌエルアントニオ国立公園があることもあり、観光客誘致が見込めたことも事業立ち上げを後押しした。

組合は、キャビン型の宿泊施設（最大56名収容）とレストランを建設すると共に、農場で飼育されている馬を利用した乗馬、牧場における搾乳体験、油ヤシの収穫体験などのアクティビティを整備していった。中でも、シレンシオ観光の柱となったのは、村内にある自然保護区を活用したエコリズムである。組合は、1990年代後半より自主的に保護区を作

り、村内の森林の一部を保全していた。保護区にはクモザル (*Ateles geoffroyi*) などの野生動物の他、絶滅危惧種であるコンゴウインコ (*Ara macao*) が生息している。こうした希少な動物が観光資源となっていく。

5. 観光収入による野生動物保護センターの運営

5-1 野生動物保護センターの受入

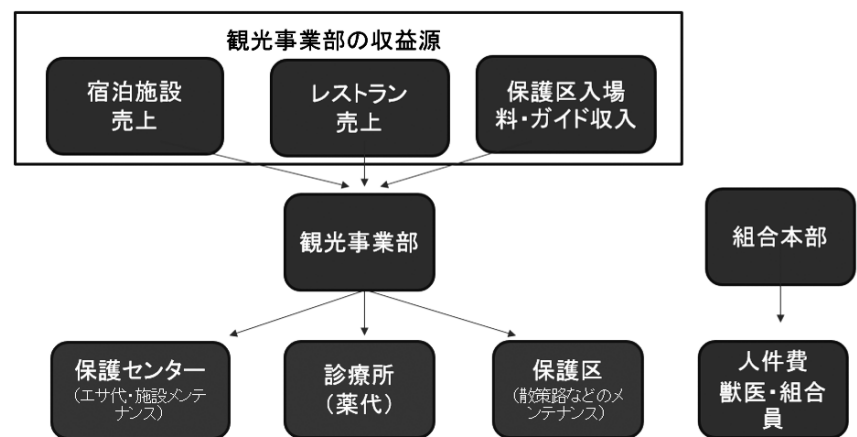
期せずして、シレンシオ村の観光事業の開始と環境エネルギー省による野生動物保護センター事業の廃止は、時期が重なることとなった。保護区の運営など、すでに独自の自然保護活動をしていたシレンシオ協同組合は、センターの受入に名乗りをあげた。組合は、同郡で唯一の環境エネルギー省から許可を受けた野生動物保全団体となり¹⁰⁾、観光事業がスタートした1998年、野生動物保護センターと動物診療所がシレンシオに設置された¹¹⁾。センターの運営は、保護区の管理を担当していた観光事業部が管轄することとなり、係る運営費は観光事業の収入から賄われることとなった(図3)。以降、シレンシオには、郡全域から保護されてきた動物たちが運び込まれている。当時の組合長によれば、野生動物保護センターの誘致は、自然保護区を観光資源とした「持続可能な開発」路線の延長に位置するという。野生動物保護センター自体は観光資源ではないし、運営には費

用がかかるが、「村落共同体が公的な環境保全活動を行なっている」ということが、シレンシオ村の新たな価値として認識された。このような付加価値が、アクセスが悪く敬遠されやすい同地域に観光客を呼び込む役割を果たしたのではないかと元組合長は語る。以上の経緯を経て、観光と環境活動が表裏一体となった事業が開始されることとなった。

5-2 観光客の減少とビジネスモデルの変化

しかしながら、シレンシオ村を訪れる観光客は減少傾向にあるという。アギレ郡のツアー会社と契約し、送客を依頼した時期もあったが観光客は安定しなかった。観光事業の落ち込みは、保護センターの運営に影響を及ぼす。そこで組合は、観光事業の不振を埋め合わせるために、新たな事業に乗り出した。それが、2000年頃から実施しているボランティア受け入れ事業である。これは、コスタリカ国内の外国人向けスペイン語学校と連携した事業で、語学研修生にホームステイ先を提供するものである。語学研修生は、ボランティアとして村の仕事を手伝いながら、コスタリカの農村の生活を体験すると共に語学を学ぶ。ボランティアは宿泊費として組合に一日16~23USドルを支払う（金額はエージェントによって異なる）。そのうち2USドルが保護センターの運営費に回され、残りがステイ先

図3：野生動物保護センターの運営モデル



(出所：シレンシオ協同組合観光事業部への現地調査をもとに筆者作成)

表1 2014年度の野生動物保護センターの運営収支

事業収入	支出				
	人件費	エサ代	医療費	その他	支出合計
7,333,769	3,787,720	3,599,769	300,308	156,875	7,854,672

*単位通貨コストリカコロン (1 US ドル≒520コロン)

(出所: シレンシオ協同組合観光事業部への現地調査をもとに筆者作成)

の家族に支払われる。ボランティア受け入れ事業を実施することにより、実質的な長期滞在型の観光客を獲得するだけでなく、保護センターを運営するマンパワーをも獲得している。表1は、2014年度の観光事業部の収支を示した表である。観光事業部長によれば、年ごとに収支の増減はあるものの、ほぼ観光事業の収入で野生動物保護センターの運営費が捻出できているという¹²⁾。ビジネスモデルを変化させることで、公的サービスである野生動物保護センターの運営資金が確保されている。

6. 結論と今後の課題

シレンシオ村の観光事業は、住民組織によって運営され、単に個人の収入向上が目指されているだけでなく、村全体の発展の資源として利用されている点において従来のCBTの特性を有していると考えられる。しかし、野生動物保護センターの運営に見られるように、CBTによる収益は、シレンシオ村のみの発展に使われるだけでなく、郡全体の公的事業の運営にも充てられている。シレンシオの事例は、従来想定されてきたCBTの裨益範囲の拡大を意味していると考えられないだろうか。

しかし、シレンシオ村のモデルは、必ずしも他地域へ応用できるものではないと考えられる。なぜならば、組合の観光事業は、あくまでも付加収入であるからである。観光事業の収入によって保護センターの運営は維持されているが、一方で、人件費までは捻出できず組合本部の資金(農業などによる収益)が充てられている。すなわち、生活基盤が安定している前提があって、はじめてCBTの収益が社会貢献事業の運営に充てられるという構図がある。

シレンシオの野生動物保護センターの運営は、政府からの金銭的補助もない中で、住民たちの工夫によってどうにか維持されてきた。シレンシオの人々の努力を最大限称賛しつつも、一方で、事業運営は不安定な状況にある。第5章でも述べたように、野生動物保護センターの運営が観光収入に依存している以上、環境活動と観光が表裏一体の関係にある。従って、観光収入の減少が続けば、保護センターの維持も不可能となる。観光業は、グローバル経済や国際情勢など、事業者が操作しえない外部要因に左右されてしまう以上、行政の事業を完全にCBTに委ねてしまうことには限界があるだろう。しかし、ネオリベリズムによって既存の行政サービスが廃止される例は、単にコストリカに限って起こっている現象ではない。切り捨てられた行政サービスをどのように維持するのかという課題に立ち向かう時、シレンシオ村のCBTは一つの可能性を示していると言えよう。

参考文献

- ・ Cordero, A. y Duynen, L. (2002) "¿Turismo sostenible en Costa Rica? El caso de Quepos-Manuel Antonio". *Cuaderno de Ciencias Sociales*, vol.123 : 37-122.
- ・ Duffy, R. and Moore, L. (2010) 'Neoliberalising nature? Elephant-back tourism in Thailand and Botswana', *Antipode*, 42 (3) : 742-66.
- ・ Edelman, M. (1999) *Peasants against Globalization: Rural Social Movements in Costa Rica*, Stanford, CA : Stanford University Press.
- ・ Evans, S(1999) *The Green Republic: A conservation History of Costa Rica*,

University of Texas Press.

- ・ Fletcher, R. (2013a) "Between the Cattle and the Deep Blue Sea: The Janus Face of the Ecotourism-Extraction Nexus in Costa Rica." In *The Ecotourism-Extraction Nexus: Political Economies and Rural Realities of (un) Comfortable Bedfellows*. B. Büscher and V. Davidov, eds. London : Routledge.
- ・ Fletcher, R. (2013b) "Making 'Peace with Nature': Costa Rica's Campaign for Climate Neutrality." in *Climate Change Governance in the Developing World*. (ed) Held, D et al. London : Polity Press : 155-173.
- ・ Fletcher, R. and Neves, K. (2012) 'Contradictions in tourism: the promise and pitfalls of ecotourism as a manifold capitalist ix', *Environment and Society: Advances in Research*, 3 (1) : 60-77.
- ・ Honey, M. (2009) *Ecotourism and Sustainable Development. Who owns paradise?* 2nd edition. Washington, DC : Island Press.
- ・ Honey, M. Vargas, E and Durham, A. H. (2010) *Impact of tourism related development on the pacific coast of Costa Rica*. Center for responsible Travel. Stanford university and Washington, DC.
- ・ 国本伊代 (2004) 「人びと — 人口構成の若い国民と多様な少数民族」国本伊代編著『コスタリカを知るための55章』明石書店 : 18-21
- ・ Lash, G. (1997) "What is Community-Based-Ecotourism?" in *Ecotourism for forest Conservation and Community Development*. Bornemeier, J. (eds.) Bangkok : RECOFTC and FAO.
- ・ Levant, E. (2010) *Ethical Oil: The Case for Alberta's Oil Sands*, New York : McClelland & Stewart.
- ・ 松下冽 (2007) 『途上国の試練と挑戦 — 新自由主義を超えて —』ミネルヴァ書

- 房
- ・松村正治 (2013) 「環境統治性の進化に応じた公共性の転換へー 横浜市の里山ガバナンスの同時代史から」 宮内泰介編 『なぜ環境保全はうまくいかないのかー現場から考える「順応的ガバナンス」の可能性』 新泉社222-246
 - ・Molina, I, y Palmer, S. (2009) *La historia de Costa Rica breve, actualizada y con ilustraciones 2. Ed.* San José : Editorial de la Universidad de Costa Rica.
 - ・Monge, O. (2001) *La real historia de Quepos*, Rodrigo Hidalgo del Valle S. A., San José, Costa Rica.
 - ・中嶋真美 (2012) 「タンザニアにおけるコミュニティ・ツーリズム発展過程上の地域内格差ー女性グループ活動と就労機会に着目して」『日本国際観光学会論文集』 19 : 33-38
 - ・中嶋真美 (2014) 「女性の社会的自立にむけたコミュニティ・ツーリズム実施上の課題ータンザニア北部を事例として」『日本国際観光学会論文集』 21 : 65-70
 - ・Neves, K. (2010) 'Cashing in on ecotourism : a critical engagement with dominant e- NGO discourses on whaling, cetacean conservation, and whale watching', *Antipode*, 42 (3) : 719-41.
 - ・仁平典宏 (2005) 「ボランティア活動とネオリベリズムの共振問題を再考する」『社会学評論』 56 (2) : 485-499
 - ・佐野誠 (2009) 『「もうひとつの失われた10年」を超えてー原点としてのラテン・アメリカ』 新評論
 - ・武田淳 (2012) 「コスタリカにおける『エコツーリズム』イメージの創造と近年の変化」『日本国際観光学会論文集』 19 : 77-82
 - ・武田淳 (2016) 「権力化する『環境』と地域社会の戦略的順応ーコスタリカ自然保護区制度の構造と実際」 横浜国立大学大学院環境情報学府 博士論文
 - ・武田淳・及川敬貴 (2014) 「協働型資源管理にみるエコ統治性の諸相ーコスタリカにおけるウミガメの保全事業を事例に」『沿岸域学会誌』 27 (3) : 51-62.
 - ・藤稿重矢子 (2014) 「参加型アプローチ：サステナブルツーリズムへの適応に関する考察」『現代社会研究』 12 : 51-60
 - ・山岡加奈子 (2014) 「コスタリカー民主主義、福祉国家、成長、そして新自由主義」 山岡加奈子編 『岐路に立つコスタリカー 新自由主義か社会民主主義か』 アジア経済研究所 1-24
 - ・山村高淑・小林英俊・緒川引孝・石森秀三編 (2010) 『コミュニティ・ベースドツーリズム事例研究：観光とコミュニティの幸せな関係性の構築に向けて』 北海道大学観光学高等研究センター、日本交通公社
 - ・Weaver, D. B. (1998) *Ecotourism in the Less Developed World*. London : Cab International.
 - ・West, P. and Carrier, J. C. (2004) "Ecotourism and authenticity : getting away from it all?", *Current Anthropology*, 45 (4) : 483-98.
 - ・Wood, M. (2002) *Ecotourism : Principle, Practice & Policies for Sustainability*, United Nations publication.
- 注
-
- 1) CBTの定義について、中嶋は、Wood (2002) を引用しながら、エコツーリズムの一種であり「(1) コミュニティ所管のもの、(2) 家族もしくは集団に主導されたもの、(3) コミュニティや家族と外部のビジネスパートナーとのジョイント・ベンチャーであるものの3つのいずれかの形態をとるものであり、また、その利益の大部分がコミュニティに残るもの」と定義している(中嶋 2012)。また、山村らは「コミュニティを基盤とし、コミュニティが主体性を持ち、自律的に観光振興を進めていくあり方」と定義している(山村ほか 2010)。
- 2) その大きな要因としては、植民地からの独立後も、旧宗主国との経済的な従属関係が続き自律的な国家経営に失敗したこと(主にアジア・アフリカ諸国)や、軍事独裁政権による国家中心経済が衰退したこと(主に中南米諸国)などが挙げられる。
- 3) このような社会構造に対して、「市民参加」の名の下で、市民が実質的な行政の下請けになっているとの批判もなされている(仁平 2005)。
- 4) グアテマラ、ベリーズ、エルサルバドル、ホンジュラス、ニカラグア、コスタリカ、パナマの7か国。
- 5) 国連は、「開発途上国」をGNIベースで以下のように区分している。貧困国(US\$1,045以下)、低所得国(US\$1,046以上US\$1,985以下)、中所得国(US\$1,986以上US\$4,125以下)、中進国(US\$4,126以上US\$7,184以下)である。2014年、コスタリカは、開発途上国の中でも最もGNIの高い「中進国」に位置していたが、2015年には、中進国の所得水準を超え「卒業移行国(US\$7,185以上US\$12,745以下)」に分類された。中米7か国では、ニカラグアが低所得国、ホンジュラスとグアテマラおよびエルサルバドルが中所得国、ベリーズが中進国、コスタリカとパナマが卒業移行国に該当する。
- 6) コスタリカ政府観光局(ICT)の統計に基づく。<http://www.ict.go.cr/es/estadisticas/informes-estadisticos.html> (2016/12/06最終アクセス)
- 7) El Silencio, Distrito Savegre, Cantón de Aguirre, Puntarenas.
- 8) このうち、2014年に実施した調査は、藤稿重矢子氏と共同で行った。藤稿による調査報告は、藤稿(2014)にまとめられている。
- 9) 具体的には、道路やグラウンドの整備などが行われた。
- 10) 現在ではシレンシオ野生動物保護センターを含め、郡内に2つの野生動物保護センターが存在する。
- 11) 施設建設(保護動物用の檻、診療所、

獣医宿舎など）にかかる費用は環境エネルギー省が負担した。しかし、それ以外の運営費（施設のメンテナンス代、保護動物のエサ代、薬代、獣医の人件費）はシレンシオ協同組合が負担している。

- ¹²⁾ 支出が収入を上まいった場合、観光事業部の前年度の繰越金および組合本部の資金を投入して埋め合わせを行う。

【本論文は所定の査読制度による審査を経たものである。】